

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日立マクセル株式会社

コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 角田 義人

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 春日 義行

TEL 03-3515-8283

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	34,116	△30.9	△802	—	△638	—	△878	—
21年3月期第1四半期	49,365	—	1,336	—	2,673	—	76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.14	—
21年3月期第1四半期	0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	207,567	163,460	78.8	1,701.63
21年3月期	216,823	164,207	75.7	1,709.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 163,460百万円 21年3月期 164,207百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当連結会計年度の期末の配当金につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	69,000	△29.8	△1,500	—	△1,300	—	△2,500	—	△26.02
通期	150,000	△13.1	2,000	—	2,400	—	100	—	1.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 99,532,133株 21年3月期 99,532,133株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,471,143株 21年3月期 3,470,646株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 96,061,365株 21年3月期第1四半期 96,061,661株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の「配当の状況」の平成22年3月期(予想)の金額につきましては、平成21年4月27日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては平成21年7月28日付けの「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第 1 四半期連結累計期間におけるグローバル経済は世界同時不況の影響を受け、景気は低迷しました。日本経済も設備投資や輸出の伸び悩みなどにより景気は低迷しました。当社グループの事業環境は世界規模での実体経済の収縮を受け、前年度後半以降、需要の急減や製品価格の下落などにより厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、全部門が減収となったことにより前年同期比 30.9%減(以下の比較はこれに同じ)の 34,116 百万円となりました。利益面では販売数量の減少や製品価格下落などの影響により、営業損益は 2,138 百万円悪化の 802 百万円の損失、経常損益は 3,311 百万円悪化の 638 百万円の損失、四半期純損益は 954 百万円悪化の 878 百万円の損失となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは 97 円、対ユーロの平均円レートは 133 円となりました。セグメント別営業状況は次のとおりです。

(情報メディア部門)

コンピュータテープは高記憶容量品である LTO Ultrium 4 データカートリッジを中心に、販売数量の減少や製品価格の下落などの影響を受けたことにより大幅減収となりました。光ディスクは競争激化に伴う製品価格の下落や海外での販売数量が減少したことにより大幅減収となりました。オーディオ・ビデオテープは市場縮小により減収となりました。この結果、情報メディア部門全体の売上高は 37.6%減の 13,865 百万円となりました。営業利益はコンピュータテープが大幅に悪化したことにより 1,204 百万円減の 32 百万円となりました。

※Linear Tape-Open、LTO 及び Ultrium は米国その他における HP 社、IBM 社及び Quantum 社の商標です。

(電池部門)

二次電池では角形リチウムイオン電池の販売数量が減少したことなどにより大幅減収となりました。一次電池では耐熱コイン形リチウム電池や乾電池、酸化銀電池が低調に推移したことにより大幅減収となりました。この結果、電池部門全体の売上高は 30.9%減の 9,519 百万円となりました。営業損益は二次電池が大幅に悪化したことなどにより 1,039 百万円悪化の 896 百万円の損失となりました。

(材料・デバイス・電器部門)

材料・デバイスでは光学部品の光ディスクドライブ用ピックアップレンズの販売数量が減少したことなどにより大幅減収となりました。電器は減収となりました。この結果、材料・デバイス・電器部門全体の売上高は 19.7%減の 10,732 百万円となりました。営業損益は機能性材料が改善したほか、光学部品で生産性向上活動を実施したことなどにより 105 百万円改善の 62 百万円の黒字となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間における地域別売上高、設備投資、減価償却費、研究開発費などについては、5 ページの補足資料をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

総資産は、前連結会計年度末より 9,256 百万円減少し、207,567 百万円となりました。これは主に関係会社預け金を取崩し、当社発行の社債の償還に充当したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より 8,509 百万円減少し、44,107 百万円となりました。これは主に当社発行の社債を償還したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より 747 百万円減少し、163,460 百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前年度後半からの世界同時不況の影響を受け、第 2 四半期以降も需要縮小のほか、市場競争激化による製品価格の下落さらに為替相場の変動などが懸念され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況です。なお平成 22 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間および通期業績予想については平成 21 年 4 月 27 日に発表した予想を変更していません。セグメント別業績予想につきましては 5 ページの補足資料をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

i 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ii 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	平成 22 年 3 月期 見通し
売上高	49,365	34,116	△30.9	150,000
営業利益(損失)	1,336	△802	—	2,000
経常利益(損失)	2,673	△638	—	2,400
四半期純利益(損失)	76	△878	—	100
為替：米ドル	105 円	97 円		95 円
ユーロ	165 円	133 円		120 円

(セグメント別売上高・営業損益)

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	平成 22 年 3 月期 見通し
売上高	49,365 (100)	34,116 (100)	△30.9	150,000 (100)
情報メディア	22,214 (45)	13,865 (41)	△37.6	54,000 (36)
電池	13,779 (28)	9,519 (28)	△30.9	50,000 (33)
材料・デバイス・電器	13,372 (27)	10,732 (31)	△19.7	46,000 (31)
営業利益(損失)	1,336 (100)	△802 (—)	—	2,000 (100)
情報メディア	1,236 (92)	32 (—)	△97.4	1,500 (75)
電池	143 (11)	△896 (—)	—	△500 (—)
材料・デバイス・電器	△43 (—)	62 (—)	—	1,000 (50)

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
海外売上高	30,432 (62)	19,555 (57)	△35.7
米州	11,081 (23)	6,420 (19)	△42.1
欧州	7,514 (15)	5,109 (15)	△32.0
アジア他	11,837 (24)	8,026 (23)	△32.2
国内売上高	18,933 (38)	14,561 (43)	△23.1
売上高(合計)	49,365 (100)	34,116 (100)	△30.9

(カッコ内は構成比、単位：%)

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	平成 22 年 3 月期 見通し
設備投資	4,304	1,061	△75.3	8,000
減価償却費	2,407	2,105	△12.5	10,000
研究開発費	1,917	1,595	△16.8	7,000

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,862	9,117
受取手形及び売掛金	28,443	27,805
有価証券	1,995	991
たな卸資産	18,408	18,737
関係会社預け金	28,717	38,779
その他	13,160	10,813
貸倒引当金	△409	△279
流動資産合計	98,176	105,963
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,270	41,270
その他(純額)	42,451	43,627
有形固定資産合計	83,721	84,897
無形固定資産	1,623	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	17,645	17,583
その他	6,415	6,701
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	24,047	24,281
固定資産合計	109,391	110,860
資産合計	207,567	216,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,150	10,698
短期借入金	1,662	2,206
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	321	180
その他	14,617	16,206
流動負債合計	30,750	39,290
固定負債		
退職給付引当金	8,204	8,189
役員退職慰労引当金	380	488
その他	4,773	4,649
固定負債合計	13,357	13,326
負債合計	44,107	52,616

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,325	22,325
利益剰余金	141,558	143,397
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	171,148	172,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	△784
為替換算調整勘定	△7,861	△7,996
評価・換算差額等合計	△7,688	△8,780
純資産合計	163,460	164,207
負債純資産合計	207,567	216,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	49,365	34,116
売上原価	35,800	26,644
売上総利益	13,565	7,472
販売費及び一般管理費	12,229	8,274
営業利益又は営業損失(△)	1,336	△802
営業外収益		
受取利息	636	120
受取配当金	14	8
受取賃貸料	—	193
為替差益	652	—
その他	340	133
営業外収益合計	1,642	454
営業外費用		
支払利息	96	79
売上割引	68	58
その他	141	153
営業外費用合計	305	290
経常利益又は経常損失(△)	2,673	△638
特別利益		
固定資産売却益	139	22
その他	7	—
特別利益合計	146	22
特別損失		
固定資産除売却損	161	28
投資有価証券評価損	885	—
その他	2	1
特別損失合計	1,048	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,771	△645
法人税等	1,695	233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76	△878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,771	△645
減価償却費	2,407	2,105
受取利息及び受取配当金	△650	△128
支払利息	96	79
投資有価証券評価損益(△は益)	885	1
固定資産除売却損益(△は益)	22	6
売上債権の増減額(△は増加)	845	190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△802	626
仕入債務の増減額(△は減少)	△698	3,041
未払費用の増減額(△は減少)	△1,621	△604
未収入金の増減額(△は増加)	△1,461	△194
その他	△1,233	378
小計	△439	4,855
利息及び配当金の受取額	378	168
利息の支払額	△171	△319
法人税等の支払額	△1,511	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	4,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,396	△2,052
有形固定資産の売却による収入	125	35
投資有価証券の取得による支出	△831	△2
投資有価証券の売却による収入	1,042	876
その他	△90	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6	△671
配当金の支払額	△961	△961
社債の償還による支出	—	△10,000
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964	△11,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,998	△8,217
現金及び現金同等物の期首残高	46,340	51,068
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,403	42,851

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。